

ごみ有料化で15%の減量を

質問 ごみ減量化の啓蒙活動を市は積極的に行っているが、ごみ減量化の取り組み状況とその成果、課題を問う。

市長 啓蒙活動として、今年度から各地域に向いての出前講座を22回、953人の参加者に対して実施している。

また、市内3470事業所に対し、ごみ減量化の要請を行っている。課題としては燃えるごみに8%、燃えないゴミに27%の資源物が混入している。生ごみの水切りや生の草木類の乾燥、分別の徹底等で3100トンの減量が見込まれるので市民の協力により進める。

質問 ごみ減量化の推進、排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革を進めるために、全国の60%以上の市町村でごみの有料化が実施されている。ごみの有料化を実施して5〜10年経過しても15%以上のごみの減量が続いている。ごみ有料化についての奥州市の考えを問う。

市長 現時点で有料化は考えていない。ごみの有料化について今後どのようにすべきかを考えていきたい。

道路・水路整備の効率化

地域要望での市道整備



市長 大田 昌弘 議員(奥和会)

と多面的機能支払事業補助金等による農業用排水路整備はそれぞれ計画的に進められているが、整備する市道と用排水路が隣接場所では同時に工事することが効率的と考えるが。

市長 平成33年度までの市道整備計画の122路線の中に9路線、総延長距離で3kmが市道に隣接する農業用排水路を利用している整備である。補助金の要件、工事の時期等を都市整備部、農林部、土地改良区等と話し合いを進め可能であれば実施する。



ごみ減量化の出前講座 (江刺区稲瀬)

子どもの貧困の実態を把握すべき

質問 子どもの貧困の調査について、一定の調査をして貧困率を市独自として把握すべきだ。

市長 子どもの貧困率が16・3%という平成24年の調査は、厚労省の国民生活調査によるもので、市としてこの調査と同様の調査をして相対的貧困率の全国との比較を求めることは困難である。市では支援を必要としている家庭に支援制度が届くよう、市で実施している支援事業をまとめ『困窮家庭の子どもへの支援制度一覧』を作成し、周知している。

入学準備金の支給は入学前に

質問 子どもの貧困対策の一つである就学援助制度の新入学児童・生徒学用品費(入学準備金)の支給時期を入学後ではなく、お金の入り用の入学前の時期に支給すべきではないか。

教育委員長 入学準備金の入学前の支給について、担当者のワーキンググループを作って検討している。4月末には支給したい。

移動診療車の利用促進を

質問 この4月、江刺区に移動診療車が導入され、地域医療が守られることになった。診療車の稼働箇所数と開設日数を増やすよう求める。

市長 現在の4診療所での診療を引き続き維持することを最優先に取り組み、持続可能で安定した巡回診療体制の構築を目指す。



待ちに待った移動診療車



議員(日本共産党) 大田 昌弘